

アピール『高市新政権に望む』

一般社団法人 関西経済同友会

代表幹事 永井 靖二

代表幹事 三笠 裕司

世界は、気候変動や自然災害、地政学的リスクの顕在化により、地球規模の危機に直面している。また、大国の自国優先主義的政策が国際秩序と自由貿易体制に変化をもたらし、グローバル経済の不確実性が高まっている。

このような状況のもと、人口減少社会が到来するわが国においては、国内外から投資を呼び込んで国際競争力の強化と新たな付加価値の創造に取り組むとともに、持続可能な社会の構築に注力しなければならない。

高市新政権においては、与野党を超えて政策本位の議論を尽くし、強い覚悟をもって以下の政策に取り組まれない。

1. 持続的経済成長の実現

(1) 成長と分配の好循環の確立

- 経済成長戦略の方向性と優先順位を明確に示すとともに、持続的・安定的な物価上昇とそれを上回る賃上げの定着に向けた機動的な政策を実行していただきたい。
- 特に、中小企業や地域企業の成長と分配の促進に向けて、価格転嫁の後押し・税制優遇などの支援をお願いしたい。

(2) ヒト・モノへの投資促進

- 企業が長期的視点で人材と技術に投資できる予見可能性の高い環境整備は、経済成長の土台となる。
- 人的資本・設備・研究に対する投資を成長戦略の中心に据え、人材育成・設備投資等を促進する補助金や優遇税制の導入を推進いただきたい。

(3) DX・GX 戦略の推進

- AI の有効活用を含む DX 推進の更なる加速や、GX 推進に向けた技術革新支援は、新たな市場と雇用を創出することが期待できる。
- DX や GX を国家的成長のドライブとして位置付け、官民連携を含め実行を加速していただきたい。

(4) 基礎研究への投資拡大

- 「新技術立国」に向けた大学・研究機関での基礎・学術研究は長期的視点が重要であり、短期的成果に捉われない予算措置をお願いしたい。
- これら大学等と民間企業の共同研究支援、知的財産保護制度の強化、若手研究者の育成や安定的雇用確保を通じ、長期的な技術革新の基盤を築いていただきたい。

2. 2025 年大阪・関西万博を契機とした発展

- 万博会場内外において培われた新たな技術・アイデアや交流は、わが国の新産業創出や国際競争力強化に繋がるものである。
- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした万博を契機として、ライフサイエンス・ヘルスケアを含む様々な実証実験や協業取組を実装・実行に結びつけることが大事であり、その実現に向けた環境整備を推進いただきたい。

3. 東京一極集中の是正と地方創生

- 災害時等に備えた首都機能分散・国家レジリエンスや地域経済の発展に向けて、東京一極集中は是正すべきであり、「副首都構想」の議論の深まりに期待したい。
- また、地方の自律的成長推進に向け、地域ごとの特性を生かした産業・観光振興への支援を推進していただきたい。

4. 防災・減災と復興

- わが国は近年、相次いで大規模な自然災害にみまわれており、今後、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震など巨大災害の発生が懸念されている。
- 巨大災害発生時においても被災者が尊厳ある避難生活を送ることができるよう、避難所環境の改善を図ることは急務である。
- 事前防災・予防保全の観点から、巨大災害の発生前に復興のあり方を市民とともにデザインする「事前復興」もますます重要となっている。
- 「防災庁」の 2026 年度中の発足に向けた準備を強力に推進するとともに、防災・減災のみならず復興についても、より積極的な政府の関与を求めたい。

5. 税と社会保障の一体改革と財政健全化

(1) 税と社会保障の一体改革

- 財源を含めた社会保障制度を健全に維持することは、国民の生活と経済の成長を支える健康医療安全保障の基盤として欠かせないものである。
- 新政権においても、社会保障改革に停滞が生じることのないよう積極的に取り組んでいただきたい。

(2) 財政健全化

- 次世代にツケを残さぬよう、財政再建を先送りしてはならない。「金利のある世界」で利払い費の増加を抑制するためにも、GDP に対する政府債務残高の比率を引き下げていくことがますます重要となっている。
- 高市新政権が掲げる「責任ある積極財政」を推進するにあたっては、財源の議論とワイズスペンディングを徹底し、財政規律の維持に一層注力いただきたい。

6. 経済安全保障

(1) グローバルサプライチェーン

- 大国間の経済紛争と自国優先主義的な関税政策など社会情勢の変化を受け、企業は、グローバルサプライチェーンの再構築に取り組んでいる。
- 企業のこうした取組みへの後押しとなるよう、規制緩和や税制上・予算上の措置を講じるとともに、CPTPP や RCEP などの多国間連携の拡大・強化を図っていただきたい。

(2) エネルギー安全保障

- 経済安全保障及び 2050 年カーボンニュートラル実現の観点から、AI 普及などによる電力需要の増加を踏まえたエネルギーの安定的で安価な供給が不可欠である。
- 再生可能エネルギーへの移行を進めるとともに、原子力やペロブスカイト太陽電池など国産エネルギーの活用、次世代革新炉やフュージョンエネルギーの早期社会実装、水素やeメタンなど次世代エネルギーのサプライチェーン構築を推進いただきたい。

7. 外交・安全保障

- 国際社会の平和と安定は、グローバルな経済活動の前提となり、自由と民主主義を掲げ世界から信頼されるわが国の強みを最大限に活用することが可能である。
- 日米関係を基軸としつつ、自由で開かれたインド太平洋を柱に、基本的価値を共有する各国、各国際機関と緊密で良好な関係を強化し、G20 や APEC の機会も活用して外交努力を尽くしていただきたい。
- 防衛の担い手や産業基盤の強化、法制度などの整備を推進するとともに、自然災害を含めた「Total Defense」の考え方を広め、国民の意識向上を図っていただきたい。

以上